

# 研 修 報 告 書

創政クラブ 谷村昭次

研修日時 平成 30 年 11 月 21 日・水曜日  
研修場所 名古屋市、図書館流通センター 中部支社  
研修名 T R C セミナー まちの課題を解決する図書館  
「地方自治体の主要政策課題とその考え方、論じ方」  
講師 宮脇 淳（北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授）

研修概要 地方自治体は地域社会の構造的変化と行政需要の多様化に加え、多くの課題を抱えています。地域社会と公共サービスの持続性を確保していくために、どのように政策議論し、解決策を導きだしていいのかを下記に示す視点から研修しました。

研修の主な視点は次のとおりである。

- ① 政府の 2019 年地方行財政関連政策・予算
- ② 2040 年構想と圏域行政課題
- ③ 転換期の指定管理者制度をはじめ民間化事業のあり方

## 【研修報告】

### ●指定管理者制度について

制度の限界と選別化であり、自治法 244 条による「公の施設の定義」の基に指定管理者を選定し業務委託している。

議会では、業務範囲を細目、いわゆる協定等に明記されているなかで、指定管理者選別での妥当性判断からはこの細目部分の情報を見える化して、審査すべきである。

### ●自治体経営の課題について

行政の見える化のさらなる推進を考えなければならない。

財政情報の見える化は今後、さらに重要である。

特に次のとおりである。

- ① 地方単独事業の見える化と基金の関係である。自治体の基金のあり方の見直しと地方単独事業の実態分析について政府は平成 32 年度を目指しての自治体サービスの歳出効率化に着目している。

- ②行政内部統制責任に基づく見える化をしなければ、住民訴訟の対象が広がりを見せてしまうからである。
- ③政策情報の見える化では、政策プロセスの見える化を向上させなければ、住民は納得しない場面が益々、拡大してしまう。
- ④職員数の減少とともに、フルセット形行政の限界が顕在化してくることを背景に、圏域行政運営に関する法制化も視野にいれるべきである。
- ⑤下水道の合併浄化槽設置の推進と上下水道事業における圏域統合への模索を図る。
- ⑥外国人在留資格見直しにともなう、定住外国人増加での住宅への対応力と空き家利用対策への検証を図る。

#### ●公務員の働き方改革について

質・量を通じた職員確保の困難性が顕在化する。業務分野による仕事量等のバラツキにも課題があり、職員間での業務補完への取組みと意識改革が必要である。

さらに、管理職の育成・充実について、さらに対策の必要性が迫られている。

また、「昇任」に係る社会全体の傾向では出世意欲と組織内で同期給与格差の関係性からみると、係長職や管理職になりたくない意識の傾向が高い、年齢別構成にも配慮する対策を考える必要がある。

#### ●その他

##### ・議会議論について

議会の議論で求められるのは「創造的批判」である。

創造的批判とは、十分あるいは明確な根拠や証拠にとづく批判であり、その根拠・証拠によりさらに良い内容の政策を生み出すことである。エビデンスに基づく政策を実現していくための質疑・質問などである。

ただし、行政執行部と議会との間には情報の非対称性が存在するため、創造的批判の実現には大きな壁が横たわっていることも現実である。

しかし、地域・住民に関する情報では行政執行部が優位性を持つとは限らないが、情報の質・量または観察・分析力を向上させる努力が議会・議員には求められ、「批判」の質が問題となりますが、「非難」の姿勢を脱し、さらに「否定的批判」をも避けなければならない。

以上